

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成23年8月21日
至 平成23年11月20日

コーセル株式会社

富山県富山市上赤江町一丁目6番43号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月28日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年8月21日至平成23年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	※コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東ロビル)) ※コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) ※コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年5月21日 至平成22年11月20日	自平成23年5月21日 至平成23年11月20日	自平成22年5月21日 至平成23年5月20日
売上高 (千円)	12,296,020	10,497,895	22,038,414
経常利益 (千円)	3,313,132	2,147,752	5,190,098
四半期(当期)純利益 (千円)	1,983,633	1,278,190	3,037,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,713,848	1,146,965	2,826,792
純資産額 (千円)	32,719,789	33,892,535	33,211,496
総資産額 (千円)	36,718,033	36,600,667	37,310,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.08	32.91	78.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.1	92.6	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	782,347	87,964	4,308,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,355	1,036,970	908,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△426,829	△465,708	△1,047,355
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,739,063	9,232,422	8,628,652

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	自平成23年8月21日 至平成23年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.24	12.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(日本) 清算終了：トランサーブ㈱

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、サプライチェーンの早期復旧にともない、企業の生産活動は回復してまいりました。しかしながら、10月にはタイの洪水被害により、再びサプライチェーンが寸断、生産活動が落ち込むなど自然災害に大きく影響を受ける状況となりました。

一方では、欧米の財政危機に起因する世界レベルの金融不安から、円高進行、海外経済の減速など、企業を取り巻く環境は一段と厳しく、先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場においては、スマートフォンの普及・拡大にともない、通信容量の拡大に向けた設備投資が進むとともに、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化、リチウムイオン電池等、省電力化を狙いとする動きが旺盛となってまいりましたが、一方で半導体製造装置市場が6月以降急速に冷え込み、また東日本大震災後の部品供給不安による先行発注が在庫調整局面を作り出し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、欧州ソプリン問題が拡大する気配を見せる中、米国経済の回復の遅れ、中国の継続的インフレ抑制政策による新規設備投資の減少などにより、需要は低迷し、先行き不透明な状況となりました。特に中国および米国への輸出依存度の高いドイツにおいては9月以降、需要の急激な低下が顕在化し、好調を続けてきた韓国も世界的なIT関連製品の需要停滞および東日本大震災後の部品供給不安による先行発注からの在庫調整等により、需要が大幅に減少いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案営業を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、PSE（特定電気用品）対応シングル出力AC-DC電源「SPLFAシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTA/FTBシリーズ」、小型・高効率安定型バスコンバータ「CHSシリーズ」、力率改善用AC-DC電源「SNDPGシリーズ」、高電圧直流給電用DC-DC電源「SNDHSシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良・工程内不良の低減に注力するとともに、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

また、東日本大震災の影響による一部の部品調達難は解消され、生産量を拡大することで製品供給体制の確保に努めてまいりました。

なお、タイの洪水被害の影響により一部の部品に供給難が懸念されたものの、部品供給メーカーによる供給体制の整備とともに、代替部品の選定・評価等が完了しており、部品調達難は解消されております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は79億88百万円（前年同期比23.0%減）、売上高は104億97百万円（同14.6%減）となり、経常利益は21億47百万円（同35.2%減）、四半期純利益は12億78百万円（同35.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本国内では、スマートフォン、タブレット端末の急速な普及にともなう設備投資に後押しされ、通信機器業界向けが堅調に推移し、また医療機器業界も底堅く推移する中、半導体製造装置、F A・制御機器関連業界向けの需要が低迷し、総じて低調に推移いたしました。

東日本大震災の影響でサプライチェーンが分断されたことによる部品調達難の懸念から4月、5月に通常の二倍を超える先行発注があり、その煽りを受けて当第2四半期連結累計期間における受注は減少いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は83億55百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は19億58百万円（同34.6%減）となりました。

②北米

アメリカでは、医療機器関連や軍事関連産業が堅調に推移し、設備投資は底堅いものの景気回復遅れにより在庫調整が長引き、全般的に需要が低迷いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販と新規ユーザー開拓に注力いたしました。また、パワーモジュール電源の拡販活動が実を結び、新規ユーザー獲得につながってまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は8億64百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は7百万円（同89.7%減）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパでは、夏場以降の金融不安の拡大によりユーロ圏の景気が後退局面にあり、9月以降は需要が低迷してまいりました。

このような情勢の中、新製品拡販および重点支援ディーラーからの受注増加に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は5億15百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は23百万円（同38.2%減）となりました。

④アジア

アジアでは、インフレや欧州ソブリン問題に端を発する金融不安とともに、中国国内における金融引き締めによる新規設備投資の減少と輸出の低迷により、景気は減速傾向で推移いたしました。

このような情勢の中、新製品の拡販および新規ユーザー開拓に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は7億62百万円（前年同期比27.0%減）、セグメント利益は35百万円（同50.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円（7.0%）増加し、92億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益20億71百万円、減価償却費3億79百万円を計上した一方で、役員退職慰労引当金の減少額2億78百万円、売上債権の増加額4億44百万円、仕入債務の減少額3億13百万円、法人税等の支払額13億39百万円があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、10億36百万円（前年同期は、使用した資金38百万円）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入16億円を計上した一方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出2億90百万円があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億65百万円（前年同期比9.1%増）となりました。これは、全て配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、研究開発費は、基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,012,000	39,012,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日	—	39,012,000	—	2,055,000	—	2,288,350

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋 3-11-1)	4,678	11.99
買場 清	富山県富山市	3,311	8.49
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 北陸銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,117	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	817	2.10
森山 昭夫	富山県富山市	779	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	744	1.91
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋 3-11-1)	627	1.61
計	—	21,293	54.58

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は648千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分201千株、投資信託設定分446千株となっております。

また、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は697千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分69千株、投資信託設定分627千株となっております。

2. インターナショナル・バリュエーション・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年9月7日付 (報告義務発生日平成23年9月2日) で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・バリュエーション・ アドバイザーズ・エル・エル・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 6,573	16.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 184,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,814,000	388,140	—
単元未満株式	普通株式 13,300	—	—
発行済株式総数	39,012,000	—	—
総株主の議決権	—	388,140	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	—	184,700	0.47
計	—	184,700	—	184,700	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	2,729,793
受取手形及び売掛金	6,202,906	6,614,398
有価証券	8,749,862	10,902,466
商品及び製品	481,267	469,705
仕掛品	48,066	39,769
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,296,386
繰延税金資産	319,434	235,148
その他	251,986	354,791
貸倒引当金	△12,880	△8,835
流動資産合計	19,846,648	22,633,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,489,520
減価償却累計額	△2,091,125	△2,149,711
建物及び構築物（純額）	1,407,574	1,339,808
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,916,678
減価償却累計額	△3,731,486	△3,880,710
機械装置及び運搬具（純額）	1,067,215	1,035,967
工具、器具及び備品	4,555,220	4,738,305
減価償却累計額	△4,249,703	△4,363,350
工具、器具及び備品（純額）	305,516	374,955
土地	1,192,963	1,118,800
建設仮勘定	10,896	12,574
有形固定資産合計	3,984,166	3,882,106
無形固定資産		
投資その他の資産	126,054	110,097
投資有価証券	12,833,181	9,545,073
繰延税金資産	485,787	393,203
その他	34,820	36,560
投資その他の資産合計	13,353,789	9,974,837
固定資産合計	17,464,010	13,967,041
資産合計	37,310,658	36,600,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	664,150
未払金	151,569	249,528
未払法人税等	1,354,042	584,503
賞与引当金	368,572	329,332
役員賞与引当金	13,340	—
その他	408,085	352,258
流動負債合計	3,273,835	2,179,773
固定負債		
退職給付引当金	345,967	328,014
役員退職慰労引当金	477,800	199,100
繰延税金負債	1,559	1,244
固定負債合計	825,326	528,358
負債合計	4,099,161	2,708,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	30,326,892
自己株式	△136,214	△136,214
株主資本合計	33,721,763	34,534,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,738	△154,242
為替換算調整勘定	△408,528	△487,249
その他の包括利益累計額合計	△510,266	△641,492
純資産合計	33,211,496	33,892,535
負債純資産合計	37,310,658	36,600,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	12,296,020	10,497,895
売上原価	7,835,718	7,177,612
売上総利益	4,460,302	3,320,283
販売費及び一般管理費	* 1,301,721	* 1,279,894
営業利益	3,158,580	2,040,389
営業外収益		
受取利息	99,686	79,282
受取配当金	16,180	17,932
為替差益	—	1,048
受取補償金	49,728	1,332
その他	17,728	8,497
営業外収益合計	183,324	108,092
営業外費用		
為替差損	26,123	—
その他	2,649	729
営業外費用合計	28,773	729
経常利益	3,313,132	2,147,752
特別利益		
固定資産売却益	728	—
賞与引当金戻入額	2,691	—
特別利益合計	3,419	—
特別損失		
固定資産売却損	974	65,910
固定資産除却損	12,162	9,472
投資有価証券評価損	8,620	386
特別損失合計	21,756	75,768
税金等調整前四半期純利益	3,294,794	2,071,983
法人税、住民税及び事業税	1,329,610	581,924
法人税等調整額	△18,449	211,868
法人税等合計	1,311,161	793,792
少数株主損益調整前四半期純利益	1,983,633	1,278,190
四半期純利益	1,983,633	1,278,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,983,633	1,278,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,730	△52,503
為替換算調整勘定	△220,053	△78,721
その他の包括利益合計	△269,784	△131,225
四半期包括利益	1,713,848	1,146,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,848	1,146,965
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,294,794	2,071,983
減価償却費	339,943	379,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,619	△17,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,300	△278,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,902	△39,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,330	△13,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,379	△3,796
受取利息及び受取配当金	△115,867	△97,214
為替差損益 (△は益)	44,133	26,821
有形固定資産売却損益 (△は益)	245	65,910
有形固定資産除却損	12,162	9,472
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,620	386
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,673,750	△444,960
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△8,558	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,859	134,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,036	△313,141
その他	58,822	△157,141
小計	1,615,477	1,322,424
利息及び配当金の受取額	119,176	105,115
法人税等の支払額	△952,306	△1,339,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,347	87,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△596,341	△290,924
有形固定資産の売却による収入	913	31,065
無形固定資産の取得による支出	△42,100	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000,285	△355
投資有価証券の償還による収入	1,600,000	1,600,000
その他	△542	△2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,355	1,036,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△148	—
配当金の支払額	△426,680	△465,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,829	△465,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151,033	△55,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,128	603,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,572,935	8,628,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,739,063	* 9,232,422

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたトランスサーブ(株)は、平成23年6月27日付で清算したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 10,725千円	貸倒引当金繰入額 △3,796千円
給料 339,223	給料 334,320
賞与引当金繰入額 72,151	賞与引当金繰入額 68,388
役員退職慰労引当金繰入額 10,500	役員退職慰労引当金繰入額 25,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,820,862	現金及び預金勘定 2,729,793
預入期間が3か月を超える定期預金 △300,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △600,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF 3,218,201	有価証券勘定のうちMMF・FFF 7,102,628
現金及び現金同等物 4,739,063	現金及び現金同等物 9,232,422

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	11	平成22年5月20日	平成22年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	621,236	16	平成22年11月20日	平成23年2月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927	12	平成23年5月20日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	504,754	13	平成23年11月20日	平成24年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,620,834	1,019,271	611,067	1,044,847	12,296,020	—	12,296,020
セグメント間の内部売上高	2,210,819	—	—	—	2,210,819	△2,210,819	—
計	11,831,653	1,019,271	611,067	1,044,847	14,506,839	△2,210,819	12,296,020
セグメント利益	2,995,950	69,223	38,217	71,241	3,174,632	△16,051	3,158,580

- (注) 1. セグメント利益の調整額△16,051千円は、セグメント間の取引消去△1,742千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△14,308千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,355,476	864,489	515,636	762,293	10,497,895	—	10,497,895
セグメント間の内部売上高	1,702,515	—	—	—	1,702,515	△1,702,515	—
計	10,057,991	864,489	515,636	762,293	12,200,411	△1,702,515	10,497,895
セグメント利益	1,958,126	7,110	23,614	35,344	2,024,195	16,193	2,040,389

- (注) 1. セグメント利益の調整額16,193千円は、セグメント間の取引消去△1,299千円及び棚卸資産の未実現損益の消去17,493千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成23年 5月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	13,900,742	14,064,740	163,997	(注) 1
②その他有価証券	7,615,441	7,615,441	—	(注) 1
	21,516,184	21,680,181	163,997	

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	12,300,618	12,444,775	144,156	(注) 1
②その他有価証券	8,080,061	8,080,061	—	(注) 1
	20,380,680	20,524,836	144,156	

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年5月20日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	3,500,895	3,525,599	24,703
(2) 社債	10,399,846	10,539,140	139,293
(3) その他	—	—	—
合計	13,900,742	14,064,740	163,997

2. その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,073,757	926,276	△147,481
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	162,501	139,279	△23,221
合計	1,236,258	1,065,556	△170,702

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で9,295千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF / F F F	6,549,884

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価があるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	2,700,720	2,723,670	22,949
(2) 社債	9,599,898	9,721,105	121,206
(3) その他	—	—	—
合計	12,300,618	12,444,775	144,156

2. その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,073,671	846,395	△227,275
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	162,557	131,036	△31,520
合計	1,236,228	977,432	△258,796

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で386千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
MMF / F F F	7,102,628

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	51円08銭	32円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1, 983, 633	1, 278, 190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1, 983, 633	1, 278, 190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38, 827	38, 827

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 …………… 504, 754千円
- ② 1 株当たりの金額 …………… 13円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 平成24年 2 月 2 日

(注) 平成23年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月28日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。